

農業経営規模の拡大と雇用 -- 農村人口の固定化をどう捉えるか (特集 ベトナム農業・農村の今日)

著者	高橋 塁
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	233
ページ	30-33
発行年	2015-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003280

農業経営規模の拡大と雇用

―農村人口の固定化をどう捉えるか―

高橋 塁

●農村人口の固定化

二〇一四年三月にベトナムの国家主席であるチュオン・タン・サン（Truong Tan Sang）が来日し、農業協力を進展させる目的で茨城県を訪問したことは記憶に新しい。他方、二〇二〇年までに工業を発展の中心とする「工業国」となることが目標とされ、ベトナム政府は工業化・近代化路線に傾注している。こうした工業化による経済発展を志向するなかで日本に農業協力を求めるというベトナム政府中枢の態度は、未だにベトナムにおいて農業の競争力が高く、農村居住者の世論を等閑視できない背景があるように思われる。

実際、国連食糧農業機関（FAO）が刊行した資料によると（参考文献②）ベトナムは現在タイ、インドに次ぎ世界第三位の米輸出国であるが、その他にもコーヒー、

コシヨウ、カシユーナッツ、天然ゴムなど多くの農作物においても屈指の輸出国となっている。また工業化・近代化路線が進めば、都市化が進み農村人口の減少がみられるのが一般的であるが、ベトナムの場合、農村人口は一向に減少する気配をみせていない（図1）。

このような「農村人口の固定化」は、農村の余剰労働力、工業労働力の確保という観点から大いに注目される現象である。

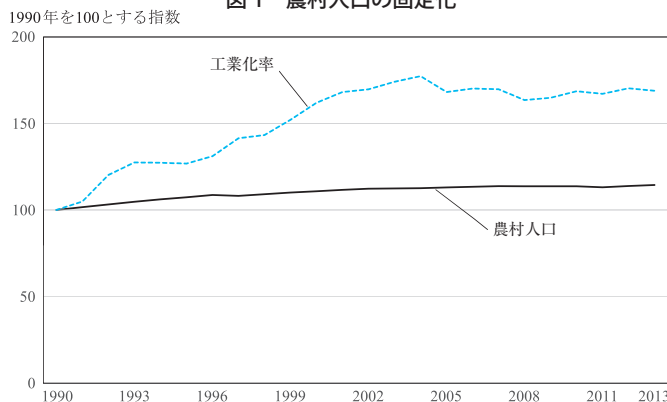
では、なぜ農村人口が固定化するのであろうか。その一つの要因としてあげられるのが、都市部における生活コストの高さである。都市部の高い期待賃金をもとめて農村部から移動してきても、都市部での生活コ

ストを下回る賃金水準が都市への移動の魅力を失わせている。

●都市から農村への帰還移動

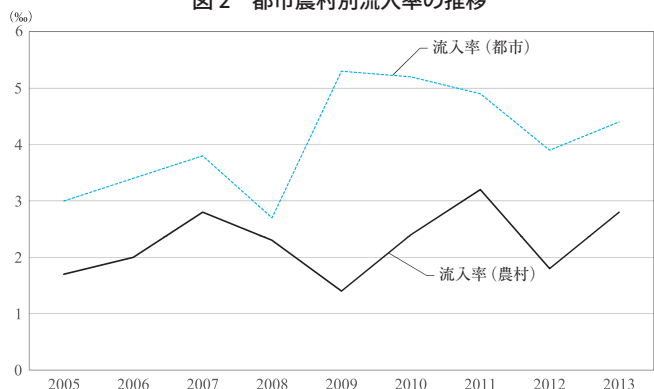
農村人口の固定化は、農村の余剰労働力に対する雇用問題を生じ

図1 農村人口の固定化



（注）工業化率は名目 GDP に占める工業・建設業の付加価値の比率として算出されている。また工業化率、農村人口とも 2013 年のデータは推計値である。
（出所）統計総局（Tong cuc thong ke）ホームページ（<http://www.gso.gov.vn/>、2014 年 12 月 5 日閲覧）掲載のデータより筆者作成。

図2 都市農村別流入率の推移



（注）流入率（都市）は総人口（年平均）に占める都市流入人口、流入率（農村）は総人口（年平均）に占める農村流入人口として算出されている。また 2013 年のデータは推計値である。
（出所）図1と同じ。

させる。そうした状況に拍車をかけているのが、都市から農村への帰還移動である。実際、二〇〇九年から二〇一一年にかけては農村から都市への流入が減少する一方で、都市から農村への流入が増加している（図2）、またその要因が、都市部での生活コストの高さであることを示す報道も多い。

では生活コストの高さが帰還移動の原因としたときに、帰還移動を促すほど顕著な生活コスト上昇の要因は何だったのであろうか。考えられるのは、近年の高い物価上昇

である。例えばIMFのデータによると、一九九〇年代から全体的に消費者物価指数は上昇傾向にあり、特に二〇〇八年頃から上昇の程度は顕著になっている（参考文献④）。こうした物価上昇、それにとまなう地価、家賃の高騰は直接生活コスト上昇として都市労働者に影響を与えるのである。特に宅地面積の狭小なハノイでは家賃が高止まりしており、ハノイに移動した労働者の困窮が窺われる。

●農業経営規模の拡大とチャンチャイ

農村人口の固定化が進むなかでは、農村の余剰労働力を農村内でのかに吸収するかが重要な問題となる。こうした農村余剰労働力を吸収する主体として近年注目されているのは以下の二つであろう。ひとつは非農業部門に従事する個人事業主であり、坂田正三氏はこれを「個人基礎」と呼んでいる。もうひとつはチャンチャイ(Trang Chai)とよばれる大規模私営農場である。前者は、主に北部でみられる工芸村(Thang nghe)という特定の農村工業品生産に特化した村での経営主体の例として知られている。後者は、メコンデルタ

において特に顕著にみられ、市場志向的な大規模農業経営を営んでいる。個人基礎については工芸村発展の観点から注目されることが多いため、北部に関する議論が多く、農村の雇用吸収モデルとしては、非農業部門の存在ないし創出を前提とすることに注意が必要である。他方、チャンチャイは農業部門の経営主体であり、大部分の農村で営まれている農業をベースにした雇用吸収モデルを提示することができる。さらにベトナムの競争力ある農業を支える主体として成長する可能性を持っている。

チャンチャイは、一定の条件を満たした農家が認定されるが、その条件はこれまで幾度となく改訂され、それゆえチャンチャイ数は条件改訂のたびに変わっている。二〇〇一年には、六万一〇一七農場あったチャンチャイが、二〇〇六年には一万三六九九農場、そして二〇一一年には二万二八農場と増減を繰り返しているのはこのためである(参考文献①)。しかし、認定条件が変わってもチャンチャイがメコンデルタ地域において集中しているという事実が変わらず、実際、農林水産業・農村センサス(Tong dieu tra nong thon, nong

nghep va thuy san)によれば、二〇〇一年で五一・一%、二〇〇六年で四七・九%のチャンチャイがメコンデルタ地域に集中している。二〇一一年はコーヒー産地として著名な中部高原地域に二六・九%のチャンチャイが集中したため、メコンデルタにおけるチャンチャイは全体の三一・三%と、幾分集中度が緩和されたが、それでもチャンチャイが集中する地域としてのメコンデルタという特性は変わっていない(参考文献①の表2より再計算)。

耕種農業に従事するチャンチャイは、栽培面積が一定以上であることが条件のひとつとなっている。例えば単年生作物栽培は北部・中部で二ヘクタール以上、南部で三ヘクタール以上である。それゆえ、チャンチャイの増加は農業経営規模の拡大とも密接に関連している。実際、チャンチャイが集中するメコンデルタ地域では二〇〇一年から二〇〇六年にかけて三ヘクタール以上の農家数が増加した(参考文献①)。二〇一一年においても、稲作の経営規模では二ヘクタール以上層のシェアが、メコンデルタ地域において一三・四四%と最も大きい(参考文献③)。ただしチャ

ンチャイの発展はメコンデルタ地域以外でも進展しつつあり、二ヘクタール以上層で見れば、耕作面積が狭小な紅河デルタ地域を除き、その数は増加した。すなわち、大規模農業経営の進展は、チャンチャイの発展が進む中部高原地域など、メコンデルタ地域以外にも広まるベトナム農業の近年の特徴といってもよいであろう。

●農村における雇用吸収とチャンチャイの発展

チャンチャイに代表される大規模農業経営もまた、農村の雇用労働力を吸収することで発展してきたといっても過言ではない。すなわち近年土地なし層が増加することにより、彼らが農業労働者として、チャンチャイに雇用されていることが確認される(参考文献①)。より具体的には、土地なし層が農村労働市場の発展を促し、それをチャンチャイに代表される大規模経営農家が雇用し、大規模営農と規模の拡大を支えるという構図が浮かび上がる。

ではなぜ土地なし層が増加するに至ったのであろうか。その理由として一九九三年の土地法以降、土地利用権の流動化が進展したこ

とが背景にあると考えられる。すなわち、同法により土地利用権の交換、譲渡、貸借、相続、担保化が、二〇〇三年十一月の改正土地法では商品化（市場取引化）が認められた。換言すれば、農業の競争力を維持できない農家が土地無し層となり、競争力のある大規模経営農家への土地集積が進展するというメカニズムである。

ベトナム政府は、イデオロギー的な側面から農家の階層分化が進み、土地なし層が現出することを負の現象として捉えてきたが、最近の研究には、こうした見方に異議を唱えるものもある。例えば、土地なし層は農村労働市場の発展の原動力となり、能力に見合った新しい雇用機会を得て、高い賃金を得ていることが世界銀行（現在はジョージタウン大学教授）のマーティン・ラヴァリオン（Ravallion, Martin）らによって実証されている。そして、こうした雇用機会のひとつが、まさしくチャンチャイに代表される大規模農業経営なのである。

土地集積機会さえ整えば、農業経営規模の拡大はこうした雇用労働の利用によりさらに進展することが予想され、それゆえに農村余

剰労働力の吸収主体として大きな期待がかけられているといえよう。事実二〇一一年の農林水産業・農村センサスを利用してチャンチャイの労働係数（農場あたり労働者数／農場あたり総産出額）を計算してみると、大規模経営を行うチャンチャイほど労働係数が高いことがわかつている（参考文献①）。大規模農業経営の雇用吸収力の高さが窺い知れよう。

●大規模農業経営の問題点と農村労働市場

しかし、大規模な土地と労働が確保されても農業経営規模の拡大が進展するには克服しなければならぬ問題も多い。そのなかで最も大きい問題のひとつが雇用労働監視問題である。先述のように農家による農業経営規模の拡大には、家族労働の限界があるため、それを補うために雇用労働に依存する必要がある。しかし、一般的に定額賃金契約で雇用された労働者は、自らの労働投入を増やし農産物の生産量を増加させても、一定の賃金を得るのみなので、モラルハザードを起こしやすい。ゆえに雇用主の大規模農家は、労働監視費用が大きくなることで労働集約的な

農業ができなくなり、大規模営農に支障がでるのである。

ただし、雇用労働にも大きく分けて二種類のものがある。ひとつは季節労働者など農作業の繁忙期に弾力的に雇用される臨時雇（casual labour : lao dong thue muon thoi vu）であり、もうひとつは年間を通して雇用される長期契約労働者の常雇（permanent labour : lao dong thue muon thuong xuyen）である。通常雇用労働監視問題が生じやすいのは前者の臨時雇である。すなわち、常雇は雇用される農家との信頼関係に基づく長期契約が行われるため、雇用労働監視問題の存在しない家族労働の代替労働として利用されることが多い。実際、家族労働力の比率が高くなれば常雇の利用率が低くなり、前者が低くなれば後者が高くなるという明確な代替関係も確認されている（参考文献①）。さらに、雇用主は、農作業のうち比較的監視しやすいものに臨時雇（例えば除草など）、重要な作業で監視がしにくいもの（例えば灌漑など）には家族労働や常雇を充当することが多い。

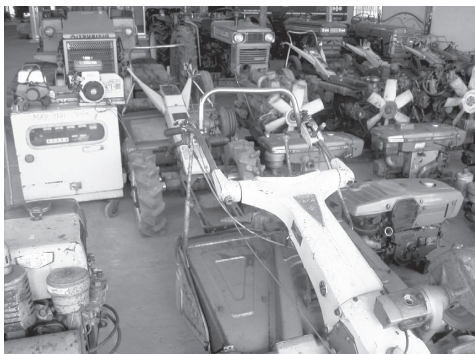
ゆえに雇用労働監視問題を解決するためには常雇を雇用すること

が望ましいが、信頼に基づく長期契約労働者である常雇を十分に雇用することは、臨時雇に比べ容易ではなく、それなりにコストがかかる。したがって次に述べる方法が、雇用労働監視問題を克服する重要な手段となってくる。

●農業機械化と経営規模の拡大

大規模農業経営の雇用労働監視問題を解決する方法として重要な手段となるのが、トラクターなどの農業機械を導入することである。これは、相対的に不足する家族労働の制約を緩和し、労働監視に資源を振り分けて、その能力を向上させることに貢献する。

例えば、実際にチャンチャイが多いメコンデルタ地域では早くから農業機械化が進展してきた（参考文献①より二〇〇六年における一〇〇農家当たり三五馬力超の大型トラクター普及台数はベトナム全体で〇・一七台に対し、メコンデルタ地域では〇・三五台である）（ベトナムでは一九八八年の一〇号政治局決議以降、農業機械の農家所有が認められたが、農業機械化の調査のため二〇〇二年九月に筆者がメコンデルタ中央部のカントー省（現在はカントー中央直



日本製中古農業機械の販売（2002年カントー省 筆者撮影）

轄市とハウザン省に分離）を訪れ、クローンデルタ稲作研究所（Cuu Long Delta Rice Research Institute：CLRI）等で研究者へのヒアリングや視察を行った際には、既にアンザン省などでオペレーター付の賃耕やトラクターの普及が進んでいた。現在はベトナム産の農業機械も多く導入されているが、当時はまだ農業機械普及が緒に就いたばかりで、中国メーカーの新品や日本メーカー（井関農機、ヤンマー、クボタなど）の旧型の中古品が利用されていた（写真）。中国メーカーの新品は価格面から、日本メーカーの中古品は中国メーカーの新品よりも価格が高いものの品質面で優れていることから、一定の需要があった。

た。それから一〇年以上経った現在もメコンデルタ地域を中心に全国的にトラクター等の農業機械は普及しており、しかも大型トラクターでみる限り、その普及は雇用労働の利用を促進していることから労働監視問題に効果をあげている（参考文献①）。

大型トラクターなどの農業機械は省力技術であるので、雇用労働の利用を促進するのは一見すると奇異に思える。しかし、例えば稲作などでは高収量品種の導入等により作物の多期作化が進むと、農作業はかえって労働使用的になり、雇用労働力の利用と農業機械の導入・普及を両立させうる。実際、一九九四年、二〇〇一年の農林水産業・農村センサスのデータを用いた分析から、少なくとも稲の多期作が進展しているメコンデルタ地域では大規模農家ほど多期作化により土地利用をあげていることがわかっており、このことが農業機械導入による省力効果があるなかで雇用吸収を促す原因になっていると考えられる（参考文献①）。

●工業化と農業の競争力

土地利用権の流動化は、土地なし層の創出と土地集積の機会を生

み、農業経営規模の拡大という現象を生み出した。その背景にはチャンチャイという市場志向的な大規模農場の存在がある。ゆえに、こうした農業経営規模の拡大は、作付作物の多様化、畜産の奨励・発展等、近年の農業多角化の動きとともに、企業家的農民によって支えられる競争力の要因と捉えることができる。

他方、工業化との関連から述べれば、こうした大規模農業経営は滞留する農村の余剰労働力の重要な雇用吸収先として位置付けられ、雇用のバッファとしての役割が期待される。しかし、こうした大規模農業経営からみたベトナム農業の現状は、冒頭でも述べたようにベトナムの工業化との関連から懸念される側面もある。すなわち、大規模農業経営が農村の余剰労働力を吸収することは、本来工業化の重要な担い手となるべき労働力の移動機会を奪い、農村人口の固定性を助長する可能性があると考えられるためである。

工業化の進展を促すような農業部門の発展をどう考えるかが、今後ベトナム農業を考えるうえで重要な課題となってくるであろう。その際、チャンチャイのような大

規模農業経営を営む企業家的農民層はどのような方向に発展しているのか、そして工業化のなかでどのような役割を果たしていくのか、引き続き注視していくことが必要と思われる。

（たかはし るい／東海大学政治経済学部准教授）

《参考文献》

① 高橋聖「現代ベトナム農業における経営規模の拡大とその雇用吸収力」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』研究双書、No.607、アジア経済研究所、二〇一三年。

② FAO, "Rice Market Monitor," December 2014. (<http://www.fao.org/economic/est/publications/rice-publications/rice-market-monitor-rmm/en/>, 二〇一四年十一月十八日アクセス)。

③ General Statistics Office (GSO), *Results of the 2011 Rural, Agricultural and Fishery Census*, Ha Noi: Statistical Publishing House, 2012.

④ IMF, "World Economic Outlook Database October 2014 Edition," (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/02/weodata/index.aspx>, 二〇一四年十一月十八日アクセス)